NEWS RELEASE

北洋銀行

2024 年 9 月 12 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社アイックス様に対して
「ポジティブインパクトファイナンス」に基づくシンジケートローンを組成しました

株式会社北洋銀行（取締役頭取　津山　博恒)は、株式会社アイックス様（北海道札幌市、代表取締役：伊藤　一也様）に対し、シンジケートローンによる「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、本ファイナンス）を組成しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの抑制とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトの一つを「生活インフラの維持による安心な暮らしの提供」と特定し、過疎地域においてエネルギーインフラを維持していくことなど、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社アイックス様の概要】

所　在　地	北海道札幌市白石区本通 12 丁目南 3-10
代　表　者	伊藤　一也様
設　　立	1973 年 8 月
業　　種	石油製品販売業　ほか

【本件の概要】

組成方法	コミットメントライン
組成金額	13 億円
契　約　日	2024 年 9 月 11 日
アレンジャー	株式会社北洋銀行
エージェント	株式会社北洋銀行
参加金融機関	株式会社北海道銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社北洋銀行

【契約記念の様子】

右：株式会社アイックス
　代表取締役　伊藤　一也　様
左：北洋銀行
　取締役副頭取　増田　仁志

以　上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社アイックスホールディングス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 9 月 11 日

北洋銀行　HKP 北海道共創パートナーズ

北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社アイックスに対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、株式会社アイックスホールディングス（以下、「アイックス HD」または「同社」）の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいてい

目次

1．企業概要 **3**

（1）企業概要 3

（2）経営理念 6

（3）事業概要 7

（4）サステナビリティ方針と活動 12

2．インパクトの特定 **17**

（1）バリューチェーン分析 17

（2）インパクトレーダーによるマッピング 18

（3）インパクトニーズの確認 21

（4）当行が認識する社会課題との整合性 27

3．インパクトの評価 **28**

4．インパクトのモニタリング **31**

1. 企業概要

(1)企業概要

アイックス HD は、純粋持株会社である同社を親会社とした 11 社の企業グループであり、石油 SS オート事業(燃料販売、自動車販売・修理業など)、フード事業(飲食店運営)などを展開している。

石油 SS オート事業は、ガソリンスタンド運営などの燃料販売事業(石油製品・LP ガス)、自動車販売および自動車修理業など、エネルギーおよびモビリティサービスを提供し、生活インフラを支えている。フード事業は、居酒屋や焼鳥・串カツなどの専門店、回転寿司、カフェ等様々な外食ブランドを展開している。

また、その他の事業として不動産賃貸業、運転代行業、警備業などを営んでいる。

売上高構成比は、石油 SS オート事業およびフード事業で全体の 95%を占めており、本評価書においては、この 2 つの事業を評価対象とする。

企業名	株式会社アイックスホールディングス
本社所在地	北海道札幌市白石区本通 12 丁目南 3 番 10 号
代表者名	代表取締役会長　伊藤　豊 代表取締役社長　伊藤　一也
設立	1955 年 4 月
従業員	2,980 名（グループ合計、アルバイト含む）　2024 年 4 月 1 日時点
資本金	33,200 万円（グループ合計）
売上高	370 億円(2024 年 3 月期　グループ合計)
事業内容	【石油 SS オート事業】 燃料販売業(石油製品・LP ガスの販売、ガソリンスタンド経営) 自動車販売業および修理業(カーディーラー経営、車検・板金・塗装サービス) レンタカー業 【フード事業】 飲食業(飲食店経営) 【その他】 保険業(損害保険・生命保険代理店) 不動産賃貸業 運転代行業 警備業 経営コンサルティング業
グループ会社	株式会社アイックスホールディングス(純粋持株会社) 株式会社アイックス(燃料販売業、自動車販売・修理業、飲食業) 株式会社アイックスフーズ(飲食業) 株式会社参集社(飲食業) 株式会社やすけ・フーズ(飲食業) 株式会社広報事務所(経営コンサルティング業) アイックス管理株式会社(警備業) 株式会社スクラム運転代行(運転代行業) 株式会社エネルギーサービス札幌(燃料販売業) 株式会社ムラカミ(燃料販売業) 三協石油株式会社(燃料販売業)
沿革	【燃料販売、自動車販売・修理事業】

	1955 年　出光興産㈱の特約店として伊藤晃商店を創業 1973 年　㈱伊藤晃商店を設立　資本金 1,000 万円 1999 年　車検事業開始 2001 年　板金塗装事業開始 2001 年　中古車販売事業開始 2001 年　㈱アイックスに社名変更 2009 年　国土交通省指定車検整備工場をオープン 2009 年　レンタカー事業開始 2014 年　スズキアリーナ AIX 新川をオープン 2018 年　宮城県仙台市名坂にカーセブン仙台店をオープン 2022 年　茨城県の株式会社ムラカミがグループ企業へ 2024 年　北海道留萌市の三協石油株式会社がグループ企業へ 【フード事業】 2002 年　「炭焼居酒屋 とりの介 アピア店」 札幌市中央区にオープン 2003 年　「炭焼居酒屋 うずらや 札幌駅北口店」など 札幌市内に 3 店舗オープン 2004 年　「酔食居酒屋 山の猿 札幌駅北口店」 札幌市北区にオープン 2005 年　「炭焼居酒屋 もぐらの炭 駅前通り店」 など札幌市内に 3 店舗オープン 2006 年　「炭焼居酒屋 山の猿　極」 札幌市内に 3 店舗オープン 2007 年　「立ち喰い呑み処 ちょっと 」、「WALL BAR DINNING」 など、 札幌市内に 5 店舗オープン 2008 年　「WALL BAR DINNING」など札幌市内 2 店舗オープン 2009 年　「炭焼ダイニング 鶏侍」など 札幌市内 3 店舗オープン 2010 年　「炭焼居酒屋 山の猿 買物公園通り店」 旭川市にオープン 「ごはん酒場 山の猿 真駒内店」 など札幌市内 3 店舗オープン 2011 年　「炭焼居酒屋 山の猿 小樽駅前店」 小樽市にオープン 「WineBar Dining 宙 ステラプレイス店] 札幌市中央区にオープン 「くつろぎのカフェ Tcafe」など 札幌市内 3 店舗オープン 2012 年　「博多の酒呑み処 なかすっ娘 新札幌店」 札幌市厚別区にオープン 「炭焼居酒屋 とりの介 買物公園通り店」　旭川市にオープン 2013 年　「博多の酒呑み処 なかすっ娘 時計台通り店」 札幌市中央区にオープン 「山の猿」、「カラオケ王国」など釧路市に 6 店舗オープン 「博多めし なかすっ娘 仙台一番町店」 仙台市青葉区にオープン 2014 年　「山の猿千歳店」千歳市にオープン 「とりの介仙台一番町店」仙台市にオープン 「時計台記念病院職員専用食堂ハーフタイム」札幌市にオープン 「カフェメルカート」札幌市にオープン 2015 年　「グランファームビュッフェ」旭川市にオープン 茨戸カントリークラブレストラン「THE GARDEN　茨戸」オープン 「ミートギャングアピア店」など札幌市内 3 店舗オープン 「山の猿函館昭和店」オープン

	「グランファームビュッフェタヴェルナ仙台市名坂店」オープン 2016 年　「とりの介函館五稜郭店」オープン 「グランファームビュッフェモリモリ富谷店」オープン 「北海道市場 十勝晴れ」オープン 「山の猿」3 店舗オープン（リニューアルオープン含む） 「& sweets! sweets! buffet! Alice 仙台フォーラス店」オープン 2017 年　「メルカートデセンダイ クラックス店」 オープン 「八重洲居酒場商店 札幌北一条チカホ店」オー プン 「十勝居酒場商店 ととと 帯広駅前店」オープン 「コメダ珈琲店 南 34 条石山通店」オープン 「＆Sweets! Sweets! Buffet! ALICE 新さっぽろ店」オープン 2018 年　「しゃぶしゃぶ十勝晴れ札幌東急店」 オープン 「伊達な料理おもてなし　ほたる　仙台国分町店」オープン 「居酒屋 山の猿 苫小牧店」オープン 「野菜巻き串とれたす まいて 新さっぽろ店」オープン 「酒・銀シャリ・おだし やちよ 札幌狸小路店」オープン 2019 年　「THE GARDEN エルム」オープン 「炭火居酒屋 たま 仙台稲荷小路店」オープン 「鶏・豆富・魚 ととと 札幌南 3 条店」オープン 「ろばた 焼鳥&串カツ たま 札幌アピア店」オープン 2020 年　「山の猿ジュニア 札幌月寒店」オープン 「焼鳥 串カツ&飲み放題 たま」3 店舗オープン 2021 年　「焼鳥 串カツ&飲み放題 たま 札幌南 1 条店」 オープン 「居酒屋やちよ 仙台駅東口店」オープン 2022 年　「焼鳥 串カツ&飲み放題 たま」 4 店舗オープン 「北海道炉端 めんめ仙台パルコ 2 店」オープン 2023 年　「kappou 箸」オープン 2024 年　「伊達な居酒屋 山の猿 tekute せんだい店」オープン

【アイックス HD　全体図】

【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)経営理念

アイックス HD は、「食べたい、飲みたい、遊びたい、笑いたい、出かけたい、会いたい、あふれる毎日を楽しもう。Aix holdings.」を経営理念としている。

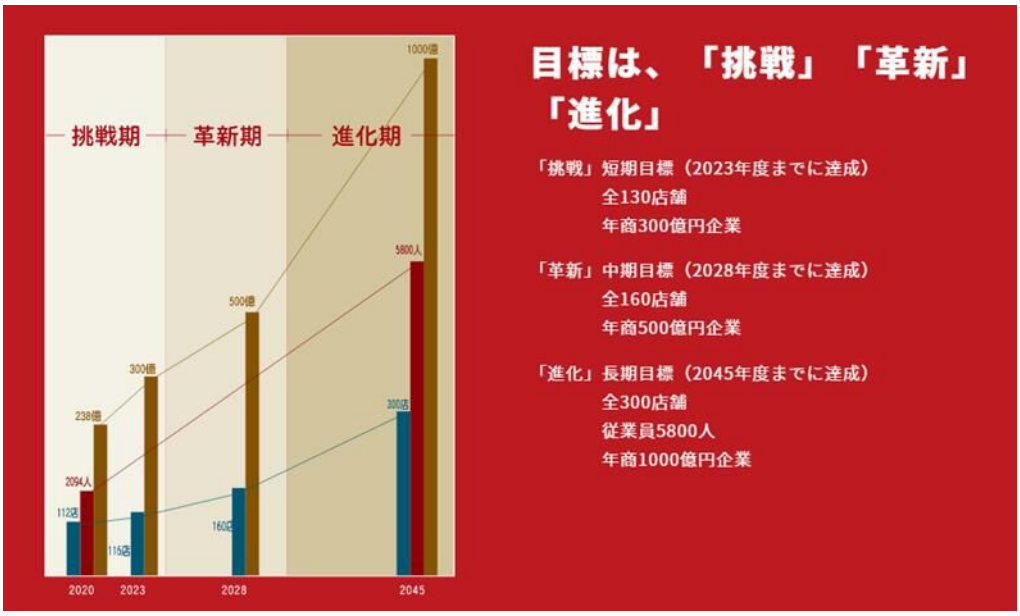
新型コロナウイルスの蔓延により様々な価値観が激変したことをきっかけに、上記の経営理念を策定。北海道の生活に欠かせないエネルギーおよびモビリティサービスを提供するインフラ企業としての責務と、外食事業を通じて地域を元気にすることを理念としている。

また、アイックス HD は、「挑戦」、「革新」、「進化」を経営ビジョンに掲げている。

2045 年までに年商 1,000 億円、従業員 5,800 人、店舗数 300 店を目標とし、お客様の「あふれる毎日」を創造するため、グループの進化に向け取り組んでいる。

経営理念
「食べたい、飲みたい、遊びたい、笑いたい、出かけたい、会いたい、あふれる毎日を楽しもう。Aix holdings.」

経営ビジョン
「挑戦」、「革新」、「進化」



【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(3)事業概要

A. 事業内容

アイックス HD は、石油 SS オート事業(燃料販売、自動車販売・修理業など)、フード事業(飲食店経営)などを主力事業としている。

石油 SS オート事業は、ガソリンスタンド運営などの燃料販売事業(石油製品・LP ガス)、自動車販売および自動車修理業などエネルギーおよびモビリティサービスを提供する。

フード事業は、居酒屋やレストラン、デリバリー専門店、回転寿司、カフェ等様々な外食ブランドを展開している。

- **石油 SS オート事業**

石油 SS オート事業は、ガソリンスタンド運営などの燃料販売業(石油製品・LP ガス)、自動車販売業、自動車修理業を営む。

燃料販売業では、出光興産株式会社の特約店として、全道各地および茨城県に 34 店舗のガソリンスタンドを展開。多店舗展開による元売事業者との強固なつながりにより、燃料の安定調達が可能となっている。また、一般家庭および法人向けの灯油・LP ガスの配達販売も行っている。寒冷地である北海道では、灯油や LP ガスは生活に密着したエネルギーであり、地域住民の安心・快適な生活をサポートしている。

自動車販売業は、SUZUKI アリーナやカーセブンブランドなどで全道各地および東北に 8 店舗を展開し、新車や中古車の買取・販売を行っている。

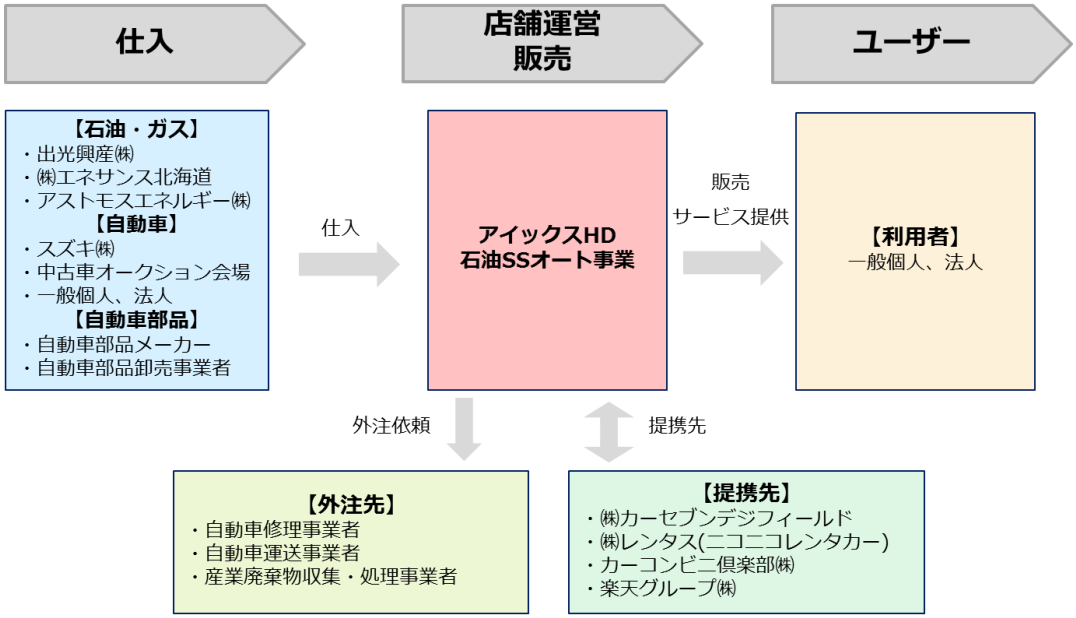
自動車修理業は、札幌市の指定工場で車検・整備・板金塗装を行っており、札幌近郊エリアを営業基盤としている。同社の工場では、最新の設備を整え、工程毎に熟練した専門技術者が作業を行い、高度なサービス提供を可能としている。

同社の強みは、多店舗展開によるネットワークと燃料販売・自動車販売・自動車修理サービスの事業領域を活かしたシナジー構築である。具体的には、ガソリンスタンドでの燃料販売によりお客様との関係を構築し、自動車販売・修理などその他サービスについてもワンストップでのサービス提供が可能となっている。また、自動車の買取時から販売まで同社ネットワークで完結させることや、自社工場で板金塗装・メンテナンスを行うことで中間コストをカットした査定が可能となっている。上記に加え、同社独自の会員カード制度を導入し、複合的にサービスを利用するお客様に対して満足度の向上につなげている。

■バリューチェーン

【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■事業俯瞰図



【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■店舗と提供サービス

【店舗】

		SS事業	自動車販売事業	自動車整備事業	レンタカー事業
北海道	札幌市	19	3	4	10
	江別市	4		1	1
	北広島市	2			
	恵庭市		1		
	千歳市	1	1	1	1
	岩見沢市	1			
	小樽市	1			
	旭川市	1			1
	留萌市	1			
	苫小牧市	1			1
	函館市	1	1		1
宮城県	仙台市		1		1
秋田県	秋田市		1		1
茨城県	笠間市	2		1	1
合計		34	8	7	18

【出典：アイックス HD のＨＰより北洋銀行作成】

【店舗の風景(一例)】

▲セルフ白石本通 SS

▲セルフ北広島 SS

▲スズキアリーナ　aix 新川

▲カーセブン　白石店

【工場の風景】

【出典：アイックス HD HP】

● **フード事業**

フード事業は、全道各地および宮城県仙台市に 89 店舗の飲食店を出店している。居酒屋「山の猿」、「とりの介」や「焼鳥・串カツ＆飲み放題　たま」などを主力ブランドに、居酒屋、イタリアンレストラン、ビュッフェ、テイクアウト専門店、カフェ、回転ずし等様々な外食ブランドを展開し、個人からファミリー層、学生、社会人とあらゆるお客様をターゲットとしている。特に、ファミリー層に対しては、グループ会社のスクラム運転代行と連携し、「3km までの運転代行無料サービス」を提供することで、お客様満足度の向上とともに、飲酒運転撲滅に対する取り組みを実施している。近年は、新型コロナウイルスによる影響を受け、テイクアウト専門店(天丼や韓国料理等)も出店し、多様な外食サービスの提供を行っている。

同社の強みは、多店舗展開によるメニュー開発力、提供する料理における味の均一化・安定化に向けた体制確立、仕入先との関係構築による食材調達力である。

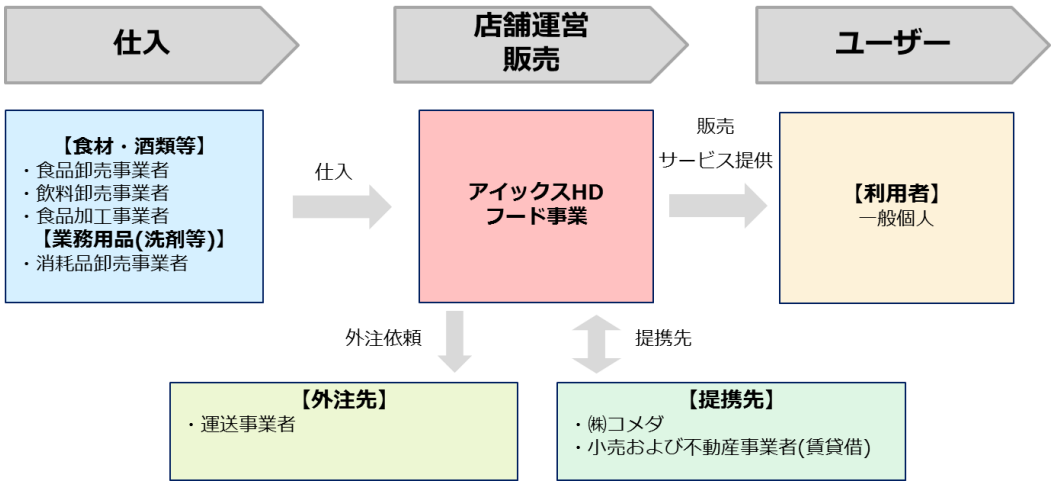
あらゆる業態の出店により多種多様なメニューを提供している同社では、これまでに蓄積されたノウハウをもとに、社内のテストキッチンで随時メニュー開発が行われている。これにより毎月新メニューを開発し、お客様への新たな価値提供を継続している。

同時に、全店舗における味の均一化・安定化に向け、調理マニュアルの策定や調理指導部による調理ノウハウの共有により、社内での調理師育成体制の構築が行われている。今後はサービス品質の向上を目指すとともに、継続的な調理マニュアルの改訂を計画している。

また、仕入先との関係構築により新鮮な生鮮品や地元食材の調達が可能。特に、地元食材の活用については地元の生産者や漁業者との強固な関係により、同社が依頼した品種の生産、地元でしか流通しない魚介類など、四季折々の旬な食材を調達し、これらを活かしたメニューを開発することで、他社との差別化になっている。

■バリューチェーン

■事業俯瞰図



【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

【主なブランド】

ブランド名	ブランドロゴ	店舗数	概要・コンセプト	イメージ
炭焼居酒屋 山の猿	炭焼居酒屋 山の猿	22	当社の主要ブランド。「食べたいものがきっとある！」をコンセプトに、北海道産の食材を中心としたラインナップで、常時130を超えるメニューを提供する居酒屋。	
焼鳥 串カツ&飲み放題 たま	焼鳥 串カツ&飲み放題 たま	13	焼鳥・串カツをメインとしたリーズナブルな大衆居酒屋。	
酒・銀シャリ・おだし やちよ	やちよ	4	「素材においしい。」「ニッポンがおいしい。」をコンセプトに、和食を基本とした旬のメニューを提供する居酒屋。	
炉端 銀シャリ 葡萄酒 アウル	OWL	1	北海道の食材を独自の仕入れルート調達し、銀シャリは北海道産米を注文を頂いてから炊き上げる。また、北海道産ワイナリーから買い付けた種類豊富揃えた葡萄酒を、完全個室で居心地の良いプライベート空間で提供する新ブランド。	
Kappou 箸	KAPPOU-HASHI 箸	1	お客様に合ったお箸を選んでいただき、北海道産や産地直送の厳選素材を使用した逸品と料理に合う【厳選】した各地域の日本酒を提供する新ブランド。	
回転ずし　函まるずし	函まるずし	5	おいしいお寿司や豊富な料理をリーズナブルに提供する回転寿司。	
スイーツビュッフェ アリス	Alice	1	「不思議の国のアリス」の世界をモチーフにした店内で、出来立てスウィーツ、サラダ、デリをビュッフェスタイルで提供。	
GRAND FARM BUFFE	GRAND FARM BUFFET	1	本当においしい北海道の食材を産地直送で集め、みずみずしい野菜を中心に、ビュッフェスタイルで様々な料理を提供。	
天ぷらめし　天丼 三代目　真之	真之	7	揚げたての天ぷらと自家製の天タレがこだわりの天ぷら弁当デリバリー専門店。	
カラオケ　UTA猿	UTA猿	3	どんなシチュエーションでも気軽に利用できるカラオケ店。	

【出典：アイックス HD の HP より北洋銀行作成】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

アイックス HD は、「経営理念」や「経営ビジョン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めるべく「サステナビリティ・ビジョン」「サステナビリティ経営方針」を策定している。

地球温暖化による脱炭素社会への変化などの環境問題や、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業のコンプライアンス等のガバナンスの重要性を踏まえ、「働きがいのある職場づくり」、「地域社会との調和による豊かな社会づくり」、「事業活動を通じた環境保全」、「安心安全な製品・サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」および「リスクマネジメント体制の構築」を重要課題とし、それに紐づく取組内容や目標・KPI を定め、「あふれる毎日を楽しむ」ためのインフラ企業として、自社の企業価値向上とともに、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けている。

サステナビリティ・ビジョン
人と自然、社会と自然が調和する未来を実現し、真に価値ある企業となるためにアイックス HD は、「あふれる毎日を楽しもう」を企業メッセージに掲げ、ステークホルダーとともにさまざまな活動を進めています。

サステナビリティ経営方針
アイックス HD は、「あふれる毎日を楽しむ」ためのインフラ企業としてかけがえのない地球環境を守り、慈しみ、責任を持って次世代に伝えていくことが共存し、人と自然、社会が互いによい影響を与え合って永く持続していく未来を目指します。持続可能な社会の実現に向けて企業の積極的な取り組みが期待される中、日本、そして世界の課題にこれまで以上に向き合い、「あふれる毎日」を皆様に楽しんで頂くために、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けます。

【出典：アイックス HD　提供資料より】

B. サステナビリティ活動

① 環境面

- カーボンニュートラルへの貢献と循環型ビジネスモデルの構築

アイックス HD では石油 SS オート事業とフード事業が連携し、「バイオ混合燃料」の製造・活用を検討している。プロセスとしては、フード事業部の各店舗から排出される廃食油を回収し、石油元売である出光興産㈱の協力のもと、使用済み食用油由来の FAME(植物油や廃食用油などから化学反応によって生成されるもの)を燃料油と混合した「バイオ混合燃料」を製造し、石油 SS オート事業部の顧客に対して販売するというスキームを検討。石油 SS オート・フードの各事業部をもつ強みを最大限に生かした新たなサーキュラーエコノミービジネスモデルの構築を目指している。

- 省エネルギー機器の導入による気候変動対策

アイックス HD では、環境に配慮した施設運営に取り組んでいる。運営する店舗では LED 照明の導入など省エネルギー化をすすめるほか、同社で所有する営業車輌の HV/EV 化を進めることで、営業活動時の CO_2削減にも取り組んでいる。

また、フード事業ではセントラルキッチンを活用し、店舗への一括配送による物流時の CO_2排出量削減に貢献している。今後は、CO2 排出量の可視化をすすめることで、アイックス HD の脱炭素における取組みを推進していく。

- 廃棄物の削減

石油 SS オート事業では、節水型洗車機を導入し、水資源の効率的な利用に努めている。導入している洗車機は、従来の洗車機と比較すると洗浄力を維持しながら水使用量を 2 分の 1 以上節減することができる。現在、34 店舗中 25 店舗の導入を進めているが、今後は全店舗に節水型洗車機を導入する予定である。また、適切な廃棄物処理やリサイクルにも努めている。店舗や工場から発生する汚水や廃棄物は法令に基づき適切な処理を行っており、今後は、社内にリサイクル事業部を設置することで自動車の部品等のリサイクル比率の向上に取り組み、循環型経済の実現を目指していく。

フード事業では、独自の在庫管理システムを導入することで各店舗・セントラルキッチンの在庫を一元管理し、食品ロスの削減に努めているほか、お客様の食べ残しにより発生する食品ロス削減を行っている。食品衛生法上の規定では、外食における「食べ残しの持ち帰り」に対する規制はないが、飲食店は持ち帰りの希望者に対し、食中毒等のリスクや取扱方法等、衛生上の注意事項を十分に説明する必要がある。アイックス HD では、食品衛生やお客様ニーズを考慮し、商品を限定したうえで食べ残しの持ち帰りを実施することで、食品ロスの削減に取り組んでいる。

- 環境配慮型製品の販売

アイックス HD は、ハイブリット車や電気自動車など環境負荷を低減する自動車を積極的に販売している。広大な面積を有する北海道では、生活インフラとして自動車が必要不可欠であり、環境負荷を低減する自動車の普及をすすめることで、CO_2の削減に貢献することができる。

また、環境に配慮した車両の整備技術の向上に努めている。国内では、2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、電気自動車およびプラグイン・ハイブリッド自動車等の普及が進んでいる。自動車整備業界においても、法改正により 2020 年 4 月から特

定整備制度が開始しているが、先述した自動車に対する整備技術の習得が喫緊の課題となっている背景もあり、これら自動車への整備技術を向上させることで、持続可能な地域づくりに貢献している。

② 社会面

- 人材育成

アイックス HD では、従業員一人ひとりが長期的視野で成長できる機会を提供し、人材育成に努めている。

グループ全体としては、新入社員研修など階層別の研修を実施することで、ビジネスマナーやマネジメント、コンプライアンスに関する教育を実施している。

石油 SS オート事業では、職能別研修や資格取得制度に取り組んでいる。整備部門については自動車点検や洗車・コーティングなどの研修を実施し専門スキルの向上を支援するとともに、自動車整備士や危険物取扱者などの資格取得のサポートを行っている。また、販売部門では、自動車や損害保険等に商品知識の習得、ロールプレイング選手権の実施など、知識力や提案力の強化や情報共有による人材育成に取り組んでいる。

フード事業では、人材育成による品質の均一化および環境配慮に努めている。上記の通り、アイックス HD は様々な外食ブランドを展開しており、ブランドごとに提供メニューが異なっていることから、調理担当者の人材育成が重要である。調理担当となる従業員は、本部で行われる社内研修により育成され、レシピに基づいた調理を行うことで、品質の均一化、食品ロスの削減および消費エネルギーの削減を実現している。またホールスタッフには、お客様のご案内や配膳練習などの実務研修や動画・マニュアルの導入による研修に加え、各店舗の特色を理解するためのトレーニングを実施。飲食業に従事したことがない従業員も早期に基礎的なスキルを習得できる体制を構築するとともに、あわせて外部講師を招聘した研修を行うことで、スキルアップにつなげている。

- 労働安全や健康管理の取り組み

アイックス HD では、労働環境の変化に的確に対応した安全な職場環境づくりに努めるとともに、従業員一人ひとりが健康で幸せに満ちた生活を実現できるよう支援している。

石油 SS オート事業では、自動車整備業務でリスクとなる部品の落下事故や「はさまれ・巻き込まれ」事故を防止するため、従業員への研修等を実施している。板金塗装業務では、病気のリスクを高めるシンナーなど有機溶剤を扱う作業場の定期的な作業環境測定を行い、現場の有機溶剤濃度を確認するとともに、板金塗装業務を行う従業員の健康診断を充実させることで、労働災害の防止に取り組んでいる。また、フード事業においても、セントラルキッチンや店舗における調理設備・器具による労働災害を防止するため、研修を実施している。

勤務環境面では、デジタル化を推進することで働き方改革を行い、時間外労働の削減による過重労働防止に取り組むほか、有給休暇が取得しにくい風土を一変させ取得の推進を図り、心身の健康管理に取り組んでいる。

今後は、定期健康診断において、人間ドックや女性特有の病気に対する健診の補助などを行うことで充実化を図り、健康経営を推進していく。

- 多様性のある職場づくり

アイックス HD では、従業員一人ひとりが相互信頼・相互責任の精神に則り、互いを思いやりそれぞれの立場や考え方を尊重することで、多様性のある職場づくりを目指している。

この取り組みは店舗開発において効果が発揮されており、女性や若い従業員の意見を反映させることで、新たな店舗ブランド開発や女性のお客さまが入店しやすい店舗づくりが可能となり、お客様満足度の向上につながっている。今後も性別や年齢を問わない役職への登用を行うことで、多様性のある職場づくりによる組織活性化を継続し、商品・サービスの向上を図っていく。

③ 経済面

- エネルギーやモビリティサービスの提供によるインフラ基盤の構築

アイックス HD の石油 SS オート事業は、地域の生活インフラに欠かせないサービスとなっている。広大な面積である北海道では、地域住民の豊かな暮らしに自動車が欠かせないものとなっているが、さらなる人口減少・少子高齢化社会が到来する中で、公共交通サービスや過疎地でのガソリンスタンドやモビリティサービスの維持が困難となっていくことが予想される。

アイックス HD では、地域のインフラを維持していくために、事業承継に課題を抱える事業者の M&A などを実施することで、地域住民の生活に欠かせないインフラの維持に取り組んでいる。

- 地域課題や多様なニーズに合わせた商品提案

アイックス HD では、地域の課題や特性を考慮した商品・サービスの開発・提供に努めている。

石油 SS オート事業では、安全運転サポート車や福祉車輌の販売に努めている。北海道は全国でも交通事故が多く、かつ高齢化の進行が加速している地域であり、上記の車輌を普及させることで、社会課題の解決に貢献することができる。また、ライフスタイルに合わせた商品提案を行っている。これまで、自動車は「所有」することが一般的であったが、レンタカーやリース、カーシェアリングなど、価値観の変化により多様なカーライフが選択されている。そのような様々なお客様ニーズに合わせた商品提案を行うことで持続可能な地域づくりに努めている。

フード事業では、多様な価値観やライフスタイルに合わせた店舗・メニュー開発を実施している。社会構造の変化により様々なニーズが生まれており、アイックス HD では居酒屋、レストラン、回転寿司、カフェなど様々な外食ブランドを展開し、お客様に価値提供を行っている。

- 地域社会との調和

アイックス HD では、地域社会との対話を大切にし、社会課題の解決や生活文化の充実を積極的に推進することで、地域社会との調和ある成長を目指している。

石油 SS オート事業では、地域イベントへの協賛や元売りである出光興産㈱が主催する『北海道 apollo 会「おえかきコンテスト」』への協力を行い、地域文化の形成に取り組んでいる。また、地域の学生に対し職場見学・体験やインターンシップを実施し、事業の重要性や面白さを発信するとともに、地元人材の雇用を継続している。

フード事業では、地元食材を活用した積極的なメニュー開発に取り組んでいる。主要エリアである北海道は食材の宝庫であり、道産食材の活用を推進するとともに、地元の生産農家や漁業者と連携したメニュー開発を行うことで、地域の価値をアイックスHD のお客様に伝えていく役割を継続している。出店エリアとしても、北海道を中心とした店舗戦略を展開しているが、近年は宮城県にも仙台市を中心に 9 店舗を出店し、北海道食材の魅力を伝えており、今後は関東エリアへの出店も計画している。また、人材採用でも、展開しているエリア毎で地元人材の積極採用を行うほか、転勤を伴わない地域限定社員制度を導入し、働きやすい制度を導入。インターンシップや地元の調理専門学校に対する出前授業を実施することで、地域の学生にアイックス HD を理解してもらう取り組みを実践している。その他、地域貢献活動として生産農家や漁業者と連携したゴミ拾いなどのボランティアを実施している。

- 安心安全なサービスの提供および品質の向上

石油ＳＳオート事業では、給油設備の点検や在庫管理を徹底し、安全、安心な製品・サービス提供に努めている。ガソリンスタンド運営においては、「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、「石油の備蓄の確保等に関する法律」など各種法令を遵守し、地域社会のインフラを支える企業として社会的責任を果たしている。また、ガソリンスタンドには非常用電源を導入しており、災害時の稼働が可能とすることで BCP 対策を講じられているとともに、地域インフラの維持にも貢献している。

お客様へのサービス品質の向上としては、コールセンターの設置によるサポートに取り組んでいる。アイックス HD では、年間 8,000 台以上の車検、3,000 台以上の板金塗装サービスを提供しているが、利用したお客様に対しコールセンターが品質に対する満足度等のアフターフォローを実施することで、品質の向上に努めている。

また、フード事業でも品質の向上につながる体制を構築している。フード事業は多様な店舗ブランドを 102 店舗展開しているため、あらゆる食材の管理が求められるが、独自の在庫管理システムにより各店舗・セントラルキッチンの在庫を一元管理している。セントラルキッチンでは、各店舗で行われる調理の前工程を行い品質の均一化や業務効率化に努めるとともに、物流を管理することで生鮮品のフレッシュさを保持している。店舗においてもマニュアルに基づいたレシピ・調理工程を遵守することで、お客様に提供する料理の品質を維持できているが、本部に設置した調理指導部が各店舗の指導や管理を行い、ノウハウを共有することで品質の向上を図っている。

2. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動 石油SSオート事業	店舗 企画/開発	【環境】 ・LED 導入等による店舗の省エネルギー化
	発注/仕入・ 物流/在庫	-
	営業 プロモーション	【環境】 ・自社営業車輌における HV/EV への入替
	販売 サービス提供	【環境】 ・節水型洗車機の導入 【環境・社会/経済】 ・HV/EV など環境配慮型車両の販売 ・安全運転サポート車や福祉車輌の販売 ・カーリースの提供による様々なニーズへの対応 ・廃食油を活用したバイオ混合燃料の製造 【社会】 ・地域のインフラ構築に対する取り組み （事業承継課題への対応、BCP 対策）
	お客様サポート 廃棄/ リサイクル	【環境】 ・汚水や自動車部品等の産業廃棄物の適切な処理およびリサイクル 【経済】 ・石油製品の提供に向けた体制整備による安心安全なサービス提供 ・品質向上の取り組みによる付加価値の向上
主活動 フード事業	店舗企画/開発	【環境】 ・LED 導入等による店舗の省エネルギー化 ・節水コマの設置による水資源の有効活用 【社会/経済】 ・多様な価値観やライフスタイルに合わせた店舗開発
	発注/仕入・物流/ 在庫	【環境】 ・セントラルキッチンを活用した効率化による CO_2排出量 削減およびフードロス削減
	営業 プロモーション	【環境】 ・営業車輌における HV/EV への入替
	販売 サービス提供	【経済】 ・地域食材を活用したメニュー開発による地域活性化
	お客様サポート 廃棄/リサイクル	【環境】 ・お持ち帰りの活用によるフードロス削減

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	【環境】 ・エネルギー使用量可視化による CO_2排出量削減 【社会】 ・充実した人材育成制度やワーク・ライフ・バランスの推進による働きがいの向上 ・労働安全衛生の取り組みによる従業員の健康推進 ・地域人材の採用による地域活性化

【出典：アイックス HD へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 石油 SS オート事業

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、アイックス HD の事業を「専門店による自動車燃料小売業（業種コード：4730）」、「自動車販売業（業種コード：4510）」、「自動車整備・修理業（業種コード：4520）」、川上の事業を「精製石油製品製造業（業種コード：1920）」、「自動車製造業（業種コード：2910）」と特定した。なお、川下の事業は対象が個人であることから、本分類による特定はしていない。

同社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

a. エネルギーやモビリティサービスの提供や、製品・サービスの品質向上、同業他社の事業承継問題などへの課題解決、および BCP 対策を通じて「エネルギー」、「移動手段」、およびインパクトマッピングで特定されていないが「自然災害」、「インフラ」への PI の増大が期待される。

b. HV/EV の積極的な販売とともに、同社の営業車輌の HV/EV への切り替えや店舗の LED 照明導入等により温室効果ガス等の発生を抑制することで、インパクトマッピングで特定されていないが「気候の安定性」への PI の増大、および「気候の安定性」、「大気」への NI の低減が期待される。

c. 石油製品販売においては、自社フード事業で発生する廃食油由来のバイオ燃料を活用した新たなビジネスの展開や、自動車修理サービス等で発生する廃棄物の適切管理および削減により「気候の安定性」の PI 増大、「資源強度」、「廃棄物」への PI の増大・NI の低減、およびインパクトマッピングで特定されていない「水域」、「土壌」への NI の低減が期待される。

d. 地元人材の雇用創出、従業員の人材育成、労働安全の取組みおよび健康への配慮により「雇用」への PI の増大、「健康および安全性」およびインパクトマッピングで特定されていない「雇用」への NI の低減が期待される。

なお、インパクトマッピングでは「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」への PI の増大、「賃金」、「社会的保護」への NI の低減が特定されているが、アイックス HD の事業により与える影響

は限定的のため特定していない。

また、川上の事業へのインパクトについては以下の通りである。

a. 同社が廃食油を活用したバイオ燃料を活用したビジネスを展開することで、石油製品製造業における化石燃料の採掘が抑制されることから､｢資源強度｣への NI が低減される。

なお、川上の事業で特定されているその他のインパクトについて、アイックス HD の事業により与える影響は限定的であることから特定していない。

■アイックス HD の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業				当社の事業					
業種（国際標準産業分類）			精製石油製品製造業		自動車製造業		専門店による自動車燃料小売業		自動車販売業		自動車整備・修理業	
【コード】			1920		2910		4730		4510		4520	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康および安全性	-		●		●●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水				●●						
		食糧										
		エネルギー	●●				●					
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段	●		●●	●	●		●●		●●	
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●		●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人種平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●●		●		●	
	インフラ	-	●									
	経済収束	-										
自然環境	気候の安定性	-		●●		●●		●		●		
	生物多様性と生態系	水域		●●		●						
		大気		●●		●				●		
		土壌										
		生物種										
		生息地										
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●				●	●	
		廃棄物		●		●				●	●	●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

PIの増大またはNIの低減に係る箇所

B. フード事業

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、アイックス HD の事業を「レストラン及び移動式飲食業（業種コード：5610）」、川上の事業を「食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）」、と特定した。なお、川下の事業は対象が個人であることから、本分類による特定はしていない。

同社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

a. 多様な飲食店舗の展開による外食サービスの提供や、サービス品質の向上により安心安全な食を提供することにより「食糧」への PI の増大が期待される。

b. 北海道の食材を活用した積極的なメニュー開発に取り組み、付加価値提供を行うこと

で「文化と伝統」への PI の増大が期待される。

c. 店舗における省エネルギー活動やフードロスの削減、廃食油のリサイクル、水資源の適切な利用により「廃棄物」、およびインパクトマッピングでは特定されていない「気候の安定性」、「水域」、「資源強度」への NI の低減が期待される。

d. 地元専門学校への教育の提供や地元人材の雇用創出、従業員の人材育成、ダイバーシティの推進、労働安全の取組みおよび健康への配慮により「雇用」およびインパクトマッピングで特定されていない「教育」への PI の増大、「健康および安全性」およびインパクトマッピングで特定されていない「雇用」への NI の低減が期待される。

なお、インパクトツールでは、「児童労働」「賃金」、「社会的保護」への NI が特定されているが、アイックス HD の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

また、川上の事業へのインパクトについては、同社事業により与える影響は限定的であることから特定していない。

■アイックス HD の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業	
業種（国際標準産業分類）			食料品、飲料及びたばこ卸売業		レストラン及び移動式飲食業	
【コード】			4630		5610	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				●
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	-		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水				
		食糧	●	●	●	
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統			●●	
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●		●	●
		社会的保護		●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●			
	インフラ	-				
	経済収束	-				
自然環境	気候の安定性	-		●		
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種		●		
		生息地		●		
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

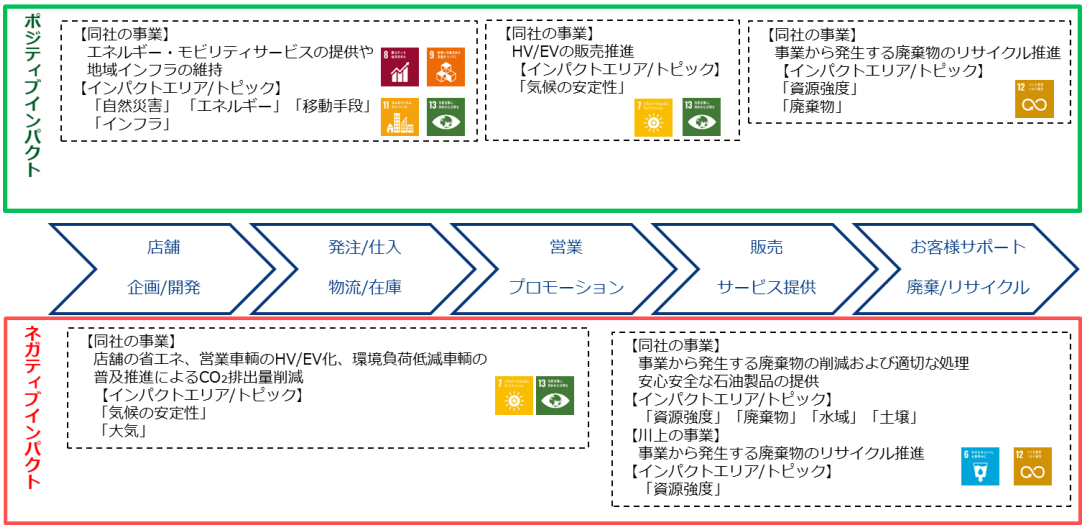
PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

①石油 SS オート事業



②フード事業

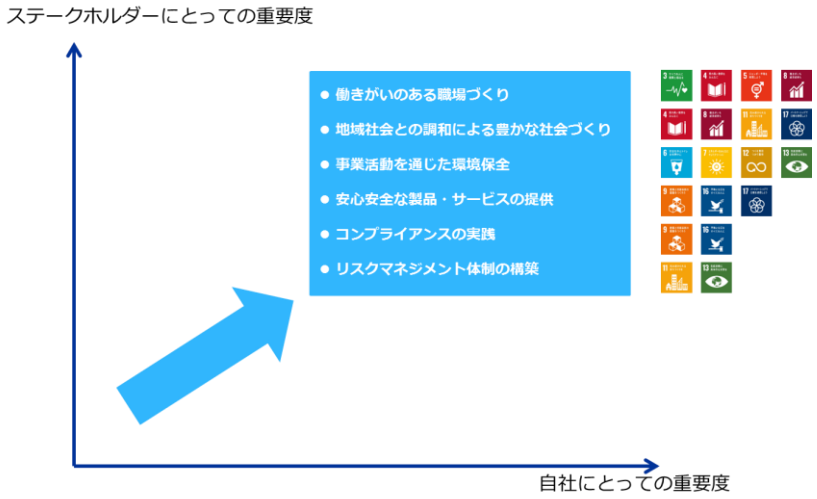
■管理部門でのマッピング

アイックス HD が掲げるサステナビリティ経営方針では、以下 6 点を同社の重要課題（マテリアリティ）としている。これらは企業理念と SDGs の関連性及び外部環境等の考慮し、バリューチェーン分析を経て策定したものである。

■アイックス HD の重要課題（マテリアリティ）

A. 働きがいのある職場づくり
B. 地域社会との調和による豊かな社会づくり
C. 事業活動を通じた環境保全
D. 安心安全な製品・サービスの提供
E. コンプライアンスの実践
F. リスクマネジメント体制の構築心・安全な食の提供

＜特定した重要課題（マテリアリティ）と SDGs の関連性＞



B. アイックス HD のインパクト

以下ロジックモデルを基に、アイックス HD のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により、二つの事業（①石油 SS オート事業、②フード事業）を行い、アウトプットとして①エネルギーの安心・安定供給、②モビリティサービスの提供、③多様な外食サービスの提供、④働きがいのある職場を提供している。

また、アウトカムとして①地域における生活インフラの維持、②外食サービスを提供する顧客の幸福度向上、③サプライチェーンを通じた CO2 排出量や廃棄物の削減、④従業員の働きがい向上、を創出し、インパクトとして、①生活インフラの維持による安心な暮らしの提供、②食の提供による幸福度の向上、③カーボンニュートラルと循環型社会への貢献、④従業員の働きがい向上、がもたらされる。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 （もしくはアウトカムそのもの）
内容	①財務資本 ②製造資本 ③知的資本 ④人的資本 ⑤社会/関係資本 ⑥自然資本	①石油SSオート事業 ②フード事業	①エネルギーの安心・安定供給 ②モビリティサービスの提供 ③多様な外食サービスの提供 ④事業から排出されるCO2および廃棄物 ④働きがいのある職場	①地域における生活インフラの維持 ②外食サービスを提供する顧客の幸福度向上 ③サプライチェーンを通じたCO2排出量や廃棄物の削減 ④従業員の働きがい向上	①生活インフラの維持による安心な暮らしの提供 ②食の提供による幸福度の向上 ③カーボンニュートラルと循環型社会への貢献 ④従業員の働きがい向上

・インプットの内容（六つの資本）の概要

① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
② 製造資本：店舗ネットワーク、自動車整備工場、セントラルキッチン
③ 知的資本：知名度の高いブランド力、ニーズに応えるノウハウ、メニュー開発体制
④ 人的資本：多様性、高いスキルを有する 2,600 人の従業員
⑤ 社会/関係資本：元売・お客様・地域等ステークホルダーとの信頼基盤
⑥ 自然資本：良質な食材を生み出す動植物や森林・海洋資源

「１」生活インフラの維持による安心な暮らしの提供：コア・インパクト

広大な面積の北海道では、地域住民の生活や地域経済にモビリティサービスが不可欠なものとなっている。アイックス HD の主力事業である石油 SS オート事業は、地域の生活インフラを支えることで安心な暮らしを提供するとともに、地域経済にとって重要な位置づけとなっていることから、コア・インパクトとして特定する。

「２」食の提供による幸福度の向上：コア・インパクト

アイックス HD の主力事業であるフード事業は、地域住民など多くのステークホルダーに対し、食を通じた豊かな生活を提供するとともに、地域資源を活用することで経済活性化に資するものであることから、コア・インパクトとして特定する。

「３」カーボンニュートラルと循環型社会への貢献

アイックス HD の主力事業である石油 SS オート事業は、石油製品や自動車の販売および関連サービスを提供する事業であり、気候変動対応による社会の変革の影響を受ける事業である。同社は、排出する CO2 の削減に向けた取り組みとともに、石油元売である出光興産㈱と石油業界の変革に対応すべく、同社のフード事業と連携したサプライチェーンを構築することで、新たなエネルギービジネスの創出を目指している。あわせて、食糧や水資源の有効活用、廃棄物のリサイクルにより循環型経済を実現することで、環境負荷の低減につながっている。このような取り組みは、同社の企業価値向上につながることから、インパクトとして特定する。

「４」従業員の働きがい向上

アイックス HD が実践する人材育成の取り組みや、従業員がいきいきと、のびのびと働けるような職場環境の整備により、健康経営の推進、長期的視野での成長機会が提供され、従業員一人ひとりが健康で幸せに満ちた生活を実現につながることから、インパクトとして特定する。

c. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

アイックス HD のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,5,7,8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5,12,13」は主要な課題が残っているもの、「2,7,8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

：アイックス HD のインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

D.北海道におけるインパクトニーズ

アイックス HD の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2, 3	指標：農業産出額	
	現在(2018 年)： 12, 593億円	2030 年： 13, 600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり)	
	現在(2018 年)： 1, 122万円	2025 年： 1, 072万円
	指標：道産木材の利用量	
	現在(2018 年度)： 463万㎥	2025 年度： 483万㎥
14, 4	指標：漁業生産量	
	現在(2018 年)： 108万トン	2030 年： 145万トン
15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)	
	現在(2020 年度) 5, 536千 ha	2030 年度： 5, 536千 ha
8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり)	
	現在(2019 年度)： (道内客)　13, 432円 (道外客)　70, 773円 (外国人) 138, 778円	2025 年度： (道内客)　15, 000円※1 (道外客)　79, 000円※1 (外国人)　－　円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)	
	現在(2019 年度)： 836万人(244万人)	2025 年度： －万人(－万人)※2
9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数	
	現在(2019 年度)： 350万人	2025 年度： 380万人以上

(社会)

～Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	
	現在(2019 年度)： 245人	2025 年度： 230人
	※2019 年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230 人を目標とする。	
3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり)	
	現在(2018 年)： 243. 1人 (全国平均値246. 7人)	2025 年： 全国平均値
8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者)	
	現在(2019 年)： 1, 966時間	2025 年 1, 922時間
8, 5 8, 6	指標：就業率	
	現在(2019 年)： 56. 7% (全国平均値60. 6%)	2025 年： 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率	
	現在(2019 年)： 77. 0% (全国平均値78. 6%)	2025 年： 全国平均値以上
8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率	
	現在(2019 年)： 21. 8% (全国平均値24. 9%)	2024 年： 全国平均値以上
8, 5	指標：障がい者の実雇用率	
	現在(2019 年)： 2. 27%	2025 年： 法定雇用率以上
11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率	
	現在(2019 年度)： 60. 5% (全国平均値84. 1%)	2024 年度： 全国平均値以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況	
	現在(2019 年度)： (水　害)83. 9% (土砂災害)89. 2% (高潮災害)100% (津波災害)97. 4%	2024 年度： 100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	
	現在(2019 年度)： 60. 6%	2024 年度： 100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を 100とした場合の北海道の各教科の数値)	
	現在(2019 年度)： (小学国語) 98. 4 (小学算数) 96. 8 ※ 小学校6年生 (中学国語) 99. 0 (中学算数) 97. 2 ※ 中学校3年生	2024 年度： 全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値)	
	現在(2019 年度)： (小学男子) 49. 1 (小学女子) 48. 7 ※小学校5年生 (中学男子) 48. 6 (中学女子) 46. 7 ※中学校2年生	2024 年度： 全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数	
	現在(2018 年度)： 25地域	2025 年度： 25地域
11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	
	現在(2018 年度)： 88. 0%	2024 年度： 98. 0%
8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり)	
	現在(2019 年度)： (道内客)　13, 432円 (道外客)　70, 773円 (外国人) 138, 778円	2025 年度： (道内客)　15, 000円※1 (道外客)　79, 000円※1 (外国人)　－　円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)	
	現在(2019 年度)： 836万人(244万人)	2025 年度： －万人(－万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁)	
	現在(2018 年度)： 91. 2%	2030 年度： 100%
11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染)	
	現在(2018 年度)： 100%	2030 年度： 100%
7, 2	指標：新エネルギー導入量	
	現在(2018 年度)： (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8, 611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14, 713TJ	2030 年度： (発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20, 455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20, 960TJ
13, 3	指標：温室効果ガス排出量	
	現在(2016 年度)： 5, 936万t －CO_2	2030 年度： 3, 788万t －CO_2
14, 2	指標：漁業生産量	
	現在(2018 年)： 108万トン	2030 年： 145万トン
15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)	
	現在(2020 年度) 5, 536千 ha	2030 年度： 5, 536千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

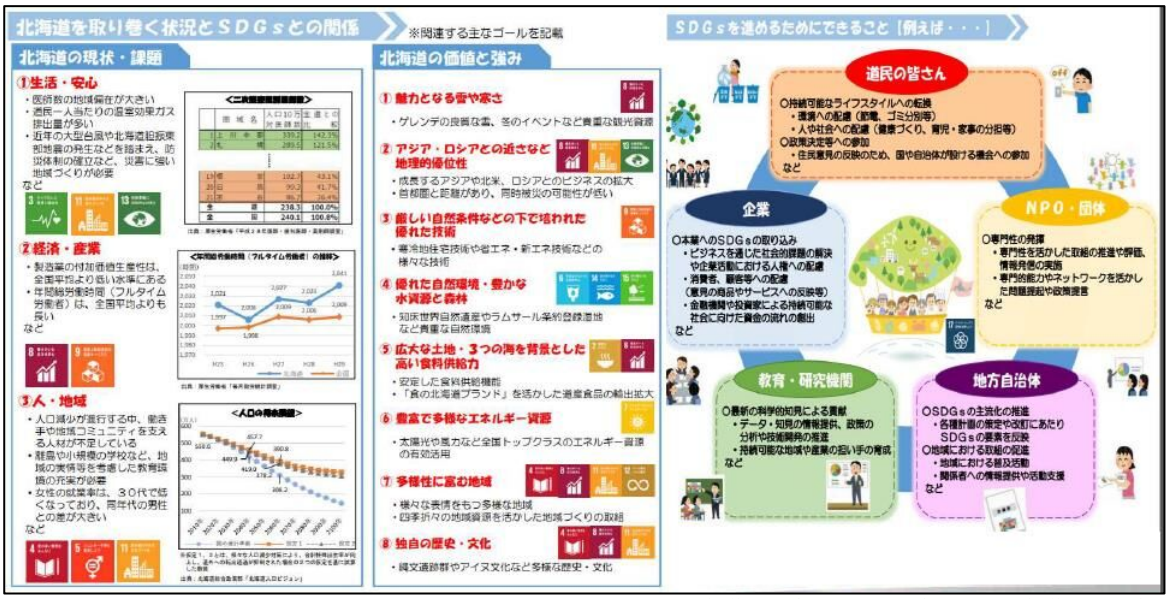
2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

4 未来を担う人づくり

5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

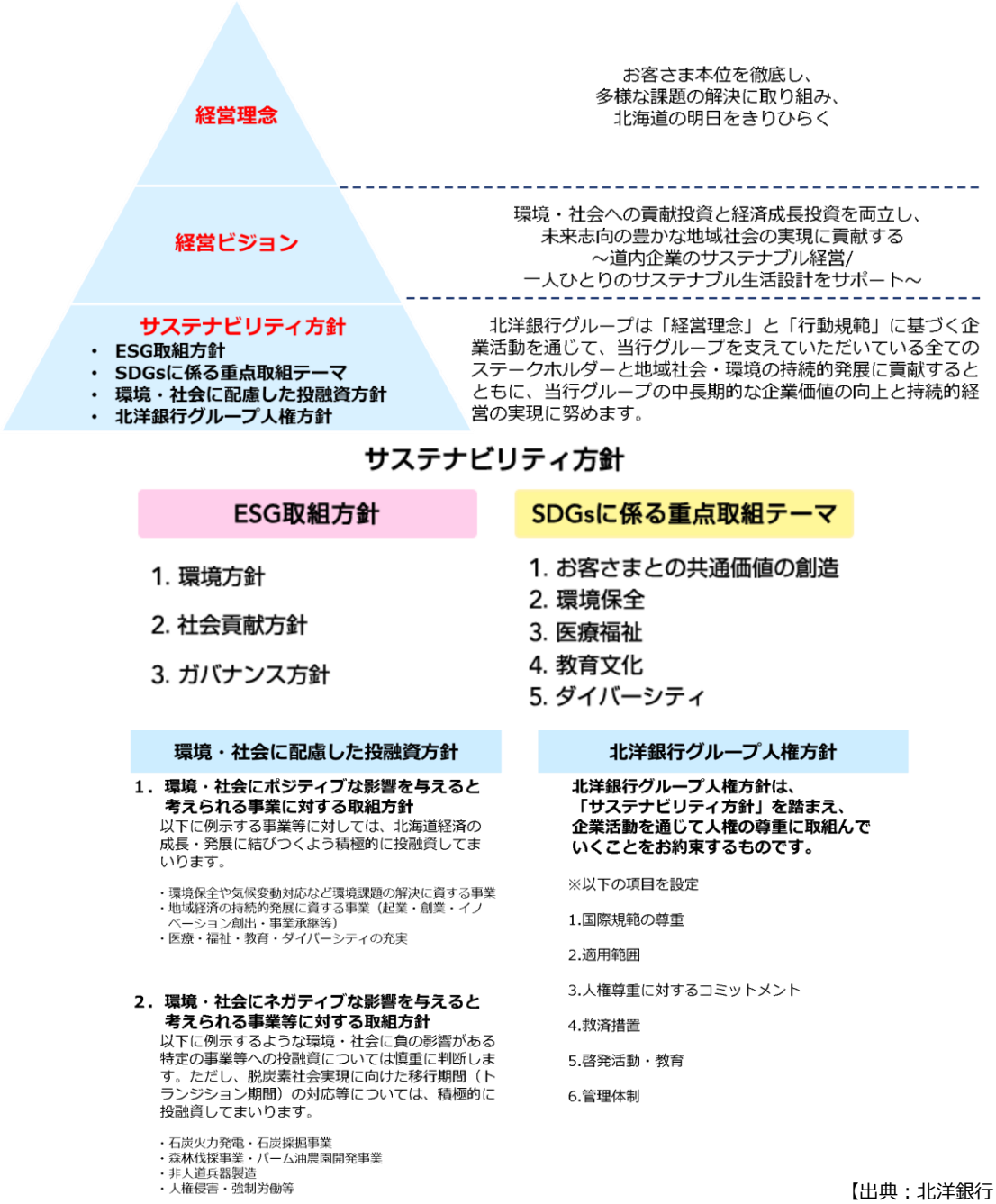


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4)当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したアイックス HD のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「１．環境方針」「２．社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「１．お客様との共通価値の創造」「２．環境保全」「５.ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「１．環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



【出典：北洋銀行　提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 生活インフラの維持による安心な暮らしの提供：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI：「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(エネルギー、移動手段)」、
関連する SDGs	
取組内容	【石油 SS オート事業】 ① 過疎地域におけるエネルギーインフラの維持
目標と KPI	【石油 SS オート事業】 ① 2029 年 3 月期までに事業承継を目的とした燃料販売事業の M&A を 3 件実施し、地域の生活に欠かせないエネルギーインフラの維持に貢献する

B. 食の提供による幸福度の向上：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI：「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(食糧、文化と伝統)」
関連する SDGs	
取組内容	【フード事業】 ① お客さまへの外食サービス提供機会の増加 ② 商品・サービスの品質向上 ③ 安心安全な商品提供体制の構築 ④ 北海道食材の魅力発信
目標と KPI	【フード事業】 ① 2029 年 3 月期までに外食サービスを提供する飲食店を関東エリアに 10 店舗出店する(2024 年 3 月期　0 店舗) ② 2029 年 3 月期までに調理場担当従業員における調理師資格取得率を 70%以上にする(2024 年 3 月期　45%) ③ 2027 年 3 月期までに外部事業者による店舗の衛生検査において 90 点以上の店舗を 95%以上にする(2024 年 3 月期　65%) ④ 北海道食材を活用したフェアを毎年 10 件実施する(2024 年 3 月期　8 件)

C. カーボンニュートラルと循環型社会への貢献

インパクトの種類	環境的側面、社会的側面において PI を増大 環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	PI：「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(エネルギー)」「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」 NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組内容	【共通】 ① エネルギービジネスの新たなサプライチェーン構築 ② 店舗のエネルギー管理体制の構築
目標と KPI	【共通】 ① 2027 年 3 月期までにフード事業部で排出している廃食油を活用したバイオ混合燃料を製造・配送し販売を開始することで、サーキュラーエコノミーを実現する ② 2027 年 3 月期までに自社の CO2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ見体的な削減施策を進める

D. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を低減
インパクトカテゴリ	PI：「生計（雇用）」 NI：「健康および安全性」、「生計(雇用)」
関連する SDGs	
取組内容	【石油 SS オート事業】 ① 従業員のスキルアップ支援 【フード事業】 ① 多様な人材が活躍できる組織風土の確立 ② 働き方改革の推進
目標と KPI	【石油 SS オート事業】 ① 従業員の資格取得(整備士資格/危険物乙四資格/ショベルローダー等運転技能)を支援し、年間 30 名以上の取得・講習受講を実施する (2024 年 3 月期 28 名) 【フード事業】 ① 2026 年 3 月期までに女性のマネージャーを 2 名、店舗責任者を新たに 5 名登用する(2024 年 3 月期　女性マネージャー 0 名　店舗責任者 14 名) ② 2027 年 3 月期までに時間外労働時間を 5%削減し、以降も削減に努める (2024 年 3 月期　44 時間)

4. インパクトのモニタリング

アイックスHDは、代表取締役社長を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、アイックスHDと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以　上

留意事項

1．　本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、アイックス HD から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。

2．　本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。

3．　本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス
株式会社アイックスホールディングス

2024 年 9 月 11 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：新井　真美

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がアイックスホールディングスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社アイックスホールディングス
所在地	札幌市
設立	1955 年 4 月
資本金	33,200 万円(グループ合計)
事業内容	【石油 SS オート事業】 燃料販売業、自動車販売および修理業 【フード事業】 飲食業(飲食店経営)
売上高	370 億円(2024 年 3 月期)
従業員数	2,980 名(2024 年 4 月 1 日時点、グループ合計、アルバイト含む)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

[1] 2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行　ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

株式会社格付投資情報センター　Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① 生活インフラの維持による安心な暮らしの提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(エネルギー、移動手段)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【石油 SS オート事業】 ① 過疎地域におけるエネルギーインフラの維持
目標と KPI	【石油 SS オート事業】 ① 2029 年 3 月期までに事業承継を目的とした燃料販売事業の M&A を 3 件実施し、地域の生活に欠かせないエネルギーインフラの維持に貢献する

② 食の提供による幸福度の向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧、文化と伝統)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【フード事業】 ① お客さまへの外食サービス提供機会の増加 ② 商品・サービスの品質向上 ③ 安心安全な商品提供体制の構築 ④ 北海道食材の魅力発信
目標と KPI	【フード事業】 ① 2029 年 3 月期までに外食サービスを提供する飲食店を関東エリアに 10 店舗出店する(2024 年 3 月期:0 店舗) ② 2029 年 3 月期までに調理場担当従業員における調理師資格取得率を 70%以上にする(2024 年 3 月期:45%) ③ 2027 年 3 月期までに外部事業者による店舗の衛生検査において 90 点以上の店舗を 95%以上にする(2024 年 3 月期:65%) ④ 北海道食材を活用したフェアを毎年 10 件実施する(2024 年 3 月期:8 件)

③ カーボンニュートラルと循環型社会への貢献

インパクトの種類	環境的側面、社会的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(エネルギー)」 「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【共通】 ① エネルギービジネスの新たなサプライチェーン構築 ② 店舗のエネルギー管理体制の構築
目標と KPI	【共通】 ① 2027 年 3 月期までにフード事業部で排出している廃食油を活用したバイオ混合燃料を製造・配送し販売を開始することで、サーキュラーエコノミーを実現する ② 2027 年 3 月期までに自社の CO2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ具体的な削減施策を進める

④ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【石油 SS オート事業】 ① 従業員のスキルアップ支援 【フード事業】 ① 多様な人材が活躍できる組織風土の確立 ② 働き方改革の推進
目標と KPI	【石油 SS オート事業】 ① 従業員の資格取得(整備士資格/危険物乙四資格/ショベルローダー等運転技能)を支援し、年間 30 名以上の取得・講習受講を実施する(2024 年 3 月期:28 名) 【フード事業】 ① 2026 年 3 月期までに女性のマネージャーを 2 名、店舗責任者を新たに 5 名登用する(2024 年 3 月期:女性マネージャー0 名、店舗責任者 14 名) ② 2027 年 3 月期までに時間外労働時間を 5%削減し、以降も削減に努める(2024 年 3 月期:44 時間)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。